

令和6年 恵庭市議会第2回定例会議事日程表（6月14日）

1. 日 程

日程	議案番号	件名	摘要
1		会議録署名議員の指名について	
2		会期の決定について	
3		諸 般 の 報 告	
4		行 政 報 告	
5		教 育 行 政 報 告	
6	報告第1号	専決処分の報告について	(一括) 報告
7	報告第2号	専決処分の報告について	
8	報告第3号	令和5年度恵庭市一般会計予算の繰越明許費について	報告
9	報告第4号	令和5年度恵庭市一般会計予算の事故繰越しについて	〃
10	報告第5号	令和5年度恵庭市水道事業会計予算の繰越について	〃
11	報告第6号	令和5年度恵庭市下水道事業会計予算の繰越について	〃
12	議案第1号	恵庭市監査委員の選任の同意について	即決
13	議案第2号	人権擁護委員候補者の推薦の同意について	〃
14	議案第3号	恵庭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	〃
15	議案第4号	恵庭市体育施設条例の一部改正について	〃
16	議案第5号	恵庭市ルルマップ自然公園ふれらんど条例の一部改正について	経建委付託
17	議案第6号	島松駅東口駅前広場外1整備工事の請負契約の締結について	即決
18	議案第7号	財産の取得について	(一括) 即決
19	議案第8号	財産の取得について	
20	議案第9号	財産の取得について	
21	議案第10号	財産の取得について	即決
22	議案第11号	和解及び損害賠償額の決定について	〃
23	議案第12号	市道の変更について	経建委付託
24	議案第13号	恵庭市都市公園を設置すべき区域の決定について	即決

25	議案第 1 4 号	北海道後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	即決
26	議案第 1 5 号	令和 6 年度恵庭市一般会計補正予算（第 2 号）	〃
27	議案第 1 6 号	令和 6 年度恵庭市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	〃
28	陳 情 第 2 号	「若者が地元で働き暮らせるよう、全国一律最低賃金制度の創設を求める意見書」の提出を求める陳情	経建委付託
	陳 情 第 3 号	政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める陳情書	厚消委付託
	陳 情 第 4 号	ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情	総文委付託
	陳 情 第 5 号	物価上昇に見合う老齢基礎年金の引き上げを求める陳情	厚消委付託
29		一 般 質 問	

2. 会 期

	日 程	曜日	会 議 区 分	摘 要
1	6 月 1 4 日	金	本会議(10：00)	諸般の報告・行政報告・教育行政報告・議案審議
2	6 月 1 5 日	土	休 会	
3	6 月 1 6 日	日	休 会	
4	6 月 1 7 日	月	休 会	
5	6 月 1 8 日	火	休 会	
6	6 月 1 9 日	水	本会議(13：00)	一般質問
7	6 月 2 0 日	木	本会議(10：00)	一般質問
8	6 月 2 1 日	金	本会議(10：00)	一般質問
9	6 月 2 2 日	土	休 会	
10	6 月 2 3 日	日	休 会	
11	6 月 2 4 日	月	本会議(10：00)	一般質問
			委 員 会 (※本会議終了後)	議会運営委員会
12	6 月 2 5 日	火	委員会(9：00)	経済建設常任委員会
13	6 月 2 6 日	水	委員会(9：00)	厚生消防常任委員会
14	6 月 2 7 日	木	委員会(10：00)	総務文教常任委員会
15	6 月 2 8 日	金	委員会(10：00)	議会改革特別委員会
16	6 月 2 9 日	土	休 会	
17	6 月 3 0 日	日	休 会	
18	7 月 1 日	月	委員会(10：00)	基地特別委員会
			委員会(13：00)	恵庭市議会ハラスメント根絶特別委員会
19	7 月 2 日	火	委員会(10：00)	議会運営委員会
20	7 月 3 日	水	本会議(13：00)	審査報告・議案審議

陳情第2号

「若者が地元で働き暮らせるよう、全国一律最低賃金制度の創設を求める意見書」の提出を求める陳情

(陳情趣旨)

物価高騰等により労働者の実質賃金は24ヶ月連続でマイナスを続けています。今年の4月からの賃上げはこうした物価高騰を踏まえ昨年を超える賃上げ状況となっています。

しかし、物価高に見合う十分な賃金状況とはいえず、とりわけ非正規労働者などの低賃金労働者の賃金改善が求められています。

現在の最低賃金（北海道は時間給960円）では、憲法25条に記載された「健康で文化的な最低限度の生活を営む」には不十分な額となっています。私ども札幌地区労働組合総連合などが行った「最低生計費試算調査（平成28年）」においては、若者が自立して人間らしく暮らすためには、月額22～25万円（時間給1,500円）が必要であるとの調査結果が出ています。

また、最低賃金の地域間格差がこのまま広がると、仕事と豊かさを求めて、若年労働者が都市部に流出していくことが懸念されます。

その結果、地方では高齢化と過疎化が一層進んで地域経済が疲弊し、人口減少に拍車がかかることが予測されます。

若者が地元で生き生きと働き暮らせるためには、生計費により算出した額に基づく全国一律の最低賃金制度を創設することが急務であります。併せて、全国一律の最低賃金制度の実施が困難な中小企業・小規模事業者に対し、特別な財政措置を講ずることも必要不可欠です。

(陳情事項)

下記について、国に対する意見書を採択してください。

記

- 1 生計費により算出した額に基づく全国一律の最低賃金制度を創設すること。
- 2 全国一律の最低賃金制度の実施が困難な中小企業・小規模事業所に対し、特別な財政措置を講ずること。

令和6年6月14日

恵庭市議会

議長 長谷文子様

陳情者 札幌地区労働組合総連合

議長 木 村 俊 二

住所 札幌市東区北 9 条東 1 丁目 2 - 2 2
北海道労働センター 2 階

陳情第3号

政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める陳情書

(陳情趣旨)

政府は、看護師や介護職など社会基盤を支える労働者が、その役割の重要性に比して賃金水準が低い状況であるとし、ケア労働者の賃上げ事業に踏み出し、2024年の診療報酬・介護報酬・障害福祉報酬の改定で賃上げに特化した「評価料」や「加算」を盛り込みました。

しかし、「2.5%のベースアップ目標」としていたものの、実際の診療報酬のベア評価料や、介護報酬の新加算は、その目標に到底及ばないばかりか、病院と診療所や、介護施設と在宅介護事業所の間で報酬が大きく異なり、対象外となる従事者もあるため、複数の施設を経営する医療や介護の法人では、従事者間に不平等を持ち込むことになるとして、賃上げの評価料や加算を見送る使用者まで出ています。その結果、2.5%のベースアップどころか、定期昇給分を含めても、2.0%程度にとどまる定昇並みの賃上げにしかならず、他の産業では5～10%の賃上げが実現している今年、ケア労働者の賃金水準はさらに全産業平均から大きく下回る事態となっています。

現在の医療・介護現場では、退職者が増加し、入職者が減少する事態が全国各地で広がっています。その背景には、過酷な労働実態とそれに見合わない低賃金があることは紛れもない事実です。コロナ禍で経験したような、入院患者が受け入れられない、あるいは介護事業所が利用できないなどの「医療崩壊」「介護崩壊」を、人員不足のために繰り返してしまうことのないよう、緊急な処遇改善策を国の責任で実行する必要があります。

政府がケア労働者の賃上げの必要性を理解しているのであれば、すべてのケア労働者が差別なく処遇改善につながる施策を再度実行性を伴う形で実施すべきです。そのためには、医療・介護施設への経済的援助の拡充も必要であり、診療報酬・介護報酬・障害福祉報酬の抜本的な引き上げと同時に患者・利用者負担軽減策も実施すべきです。

私たちは差別と分断を許さず、政府の責任ですべてのケア労働者の処遇改善と医療・介護事業の安定的な維持発展のために、以下要請し、実施を強く求めるものです。

(陳情事項)

下記について、国に対する意見書を採択してください。

記

- 1 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・介護職員などの配置基準を抜本的に見直し、大幅に増員すること。医療や介護現場で働くすべてのケア労働者の賃上げと人員配置増につなげるよう、政府の責任において、全額公費による追加の賃上げ支援策を実行すること。

- 2 すべての医療機関と介護事業所を対象に、物価高騰や人件費増を補えるだけの診療報酬と介護報酬を抜本的に引き上げる臨時改定を実施すること。
- 3 医療や介護現場における「夜勤交替制労働」に関わる労働環境を抜本的に改善すること。
 - (1) 労働時間の上限規制や勤務間インターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設け、実効性を確保するための財政的支援を行うこと。
 - (2) 夜勤交替制労働者の週労働時間を短縮すること。
 - (3) 介護施設や有床診療所などで行われている「1人夜勤体制」をなくし、複数夜勤体制とすること。
- 4 新たな感染症や災害対策に備えるため、公立・公的病院を拡充・強化し、保健所の増設など公衆衛生体制を拡充すること。
- 5 患者・利用者の負担を軽減すること。

令和6年6月14日

恵庭市議会

議長 長谷文子様

陳情者 北海道医療介護福祉労働組合連合会

執行委員長 吉田 岳彦

住所 札幌市東区北9条東1丁目2-22

北海道労働センター1階

北海道医療介護福祉労働組合連合会札幌地区協議会

議長 黒岩 勉

住所 札幌市東区北9条東1丁目2-22

北海道労働センター1階

陳情第4号

ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情

(陳情趣旨)

パレスチナのガザ地区は、長さ50km幅5－8kmほどの細長い土地に約200万人が住む、世界でもっとも人口密度が高い場所の一つです。高さ8mにもなる壁でイスラエル軍に完全包囲され、人や物の出入りが厳しく制限されているため、燃料や食料日用品、衣料品などが慢性的に不足し、人々は国連や支援団体からの援助物資で命をつないでいます。

2023年10月7日のハマスによるイスラエルへの大規模攻撃および人質事件に対して、イスラエルによる報復措置が始まりました。これは、一般市民という定義を無視し、国際人道法のあらゆる基準（病院や学校は攻撃しないなど）を無視した形で現在も続いており、すでに33,000人以上が犠牲になり、このうち14,000人が子供という異常な状況です。

今年1月26日、国際司法裁判所（ICJ）は、ガザ地区においてジェノサイドが進行している可能性を認識し、パレスチナ人に対してジェノサイド条約によって保護されるべき権利があると指摘しました。しかし、その後も犠牲者の数は増える一方で、難民のさらなる迫害が発生しています。2月初旬に期待された停戦も合意されず、出国が認められなかったり、人道支援ルートもほぼ閉鎖されている上に、食糧支援トラックが爆破されたり、支援を待つ人の群れへの攻撃も行われるなどして、人口の7割以上が壊滅的なレベルの飢餓に苦しんでいます。この4月5日には人道支援活動を行っていた慈善団体「ワールドセントラルキッチン(WCK)」の職員7人がイスラエル軍による空爆で殺害されました。

双方の自衛権の尊重や人質の早期解放、長期的な政治的な解決はもちろんですが、今すぐ一般市民の犠牲を止めるべく、停戦の呼びかけ、負傷者や難民の救済は、道徳的義務として必然であると思います。パレスチナとイスラエルの長きにわたる争いに簡単に口出しすることはできませんが、先に述べたような戦況は、ヒトラー率いるナチスが行ったユダヤ人絶滅と何ら変わらないジェノサイドであり、民族浄化であり、世界でも停戦を求める声が高まっています。国内でも290を超える地方議会が停戦を求める決議を採択しており、神戸市もすでに2月に採択し、国政に声を届けています。他の市町もこれに倣って6月の議会で決議しようとしていることから、貴議会でも同様に決議をお願いします。

(陳情事項)

ガザ地区に平和を求める世界各国の都市や議会、日本の地方議会とともに貴議会においても「ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書提出」をお願いします。

令和6年6月14日

恵庭市議会

議長 長谷文子様

陳情者 氏名 [REDACTED]

住所 [REDACTED]

陳情第5号

物価上昇に見合う老齢基礎年金の引き上げを求める陳情

(陳情趣旨)

年を取っても働き続ける労働者が増えています。総務省の「労働調査」によると、役員を除く雇用者のうち65歳以上の人は、2002年の152万人から2023年は543万人と3.57倍に急増しました。雇用者総数に占める65歳以上の割合も3.1%から9.5%へと増加しました。背景に低年金による生活不安があります。収入の大部分を年金に依拠している世帯では恒常的に家計が赤字になっていることは政府統計からも明らかです。

年金だけで暮らしている高齢者の中では、老齢基礎年金だけで生活している高齢者もあり、納付期間25年以上で、月平均5.2万円です。納付期間25年未満では月約1.9万円です。衣食住、全て切り詰めて暮らしてもこの金額で生活することはできません。憲法25条が保障する「健康で文化的な生活」を営むことは不可能です。この数字を見て若い世代も老後への不安を持っており、改革の必要性を感じています。

さらに女性の年金生活者の85.2%が月額10万円以下で生活しており(2022年厚生年金・国民年金事業の概況)、女性の低年金問題が深刻化しています。年金生活者の単身世帯では、相次ぐ年金削減の影響が深刻で、生活保護世帯へ移行する高齢者も増えてきており、高齢者の生活保護への移行は、自治体財政を圧迫するようになっています。

年金額は、前年の消費者物価変動率と名目賃金変動率によって毎年改定されます。2023年の物価変動率は3.2%、名目賃金変動率は3.1%、賃金が物価を下回るので賃金変動率に合わせて改定されます。(2016年に改定)したがって2024年は3.1%が適用されます。しかし物価と賃金がプラスになる場合は、マクロ経済スライドを発動し0.4%削減されます。2024年度の改定率は2.7%になり、実質0.5%の削減です。

年金はそのほとんどが消費に回ります。年金の削減は地域経済を冷え込ませ、地方財政にとっても大きな問題です。

国民年金法第4条は「年金の額は、国民の生活水準その他の諸事情に著しい変動が生じた場合には、変動後の諸事情に応ずるため速やかに改定の措置が講じられなければならない」とあり、引き上げを速やかに実施すべきです。物価上昇に見合う年金額の引き上げは政府の当然の責務です。

年金の引き上げは待ったなしの課題です。つきましては、私たちの切実な願いである下記事項について、地方自治法99条に基づいて、内閣総理大臣および関係各位に意見書を送付されるよう陳情します。

(陳情事項)

高齢者も若者も安心して老後を暮らせるように、物価上昇に見合う老齢基礎年金を引き上げ

ること。

令和6年6月14日

恵庭市議会

議長 長谷文子様

陳情者 全日本年金者組合恵庭支部
支部長 寺田 務
住所 恵庭市恵み野北7丁目7の10

一 般 質 問 の 順 位 及 び 時 間

順	月 日	氏 名	通 告 時 間	摘 要
1	6 月 1 9 日	石井 美季	4 0 分	
2		矢野 浩章	4 0 分	
3		早坂 政芳	4 0 分	
4	6 月 2 0 日	宮 利徳	5 0 分	
5		三上 まどか	4 0 分	
6		吉永 孝之	5 0 分	
7		小橋 薫	6 0 分	
8	6 月 2 1 日	野沢 宏紀	5 0 分	
9		松島 緑	5 0 分	
10		生本 富士代	5 0 分	
11		新岡 知恵	6 0 分	
12	6 月 2 4 日	柏野 大介	7 0 分	
13		澁谷 敏明	6 0 分	
14		小林 卓矢	5 0 分	
15		太田 実保	5 0 分	

各 常 任 ・ 特 別 ・ 議 会 運 営 委 員 会 日 程

委 員 会	月 日	時 間	場 所	事 項
総 務 文 教 常 任 委 員 会	6 月 2 7 日	10 : 00	委員会室	・ 付託案件審査 ・ 所管事務調査
厚 生 消 防 常 任 委 員 会	6 月 2 6 日	9 : 00	委員会室	・ 付託案件審査 ・ 所管事務調査
経 済 建 設 常 任 委 員 会	6 月 2 5 日	9 : 00	委員会室	・ 付託案件審査 ・ 所管事務調査
基地特別委員会	7 月 1 日	10 : 00	委員会室	・ 所管事務調査
議 会 改 革 特 別 委 員 会	6 月 2 8 日	10 : 00	委員会室	・ 所管事務調査
恵庭市議会ハラスメント根絶特別委員会	7 月 1 日	13 : 00	委員会室	・ 所管事務調査
議会運営委員会	6 月 2 4 日	本会議終了後	委員会室	・ 意見案の調整
	7 月 2 日	10 : 00	第 1 委員会室	・ 追加案件